

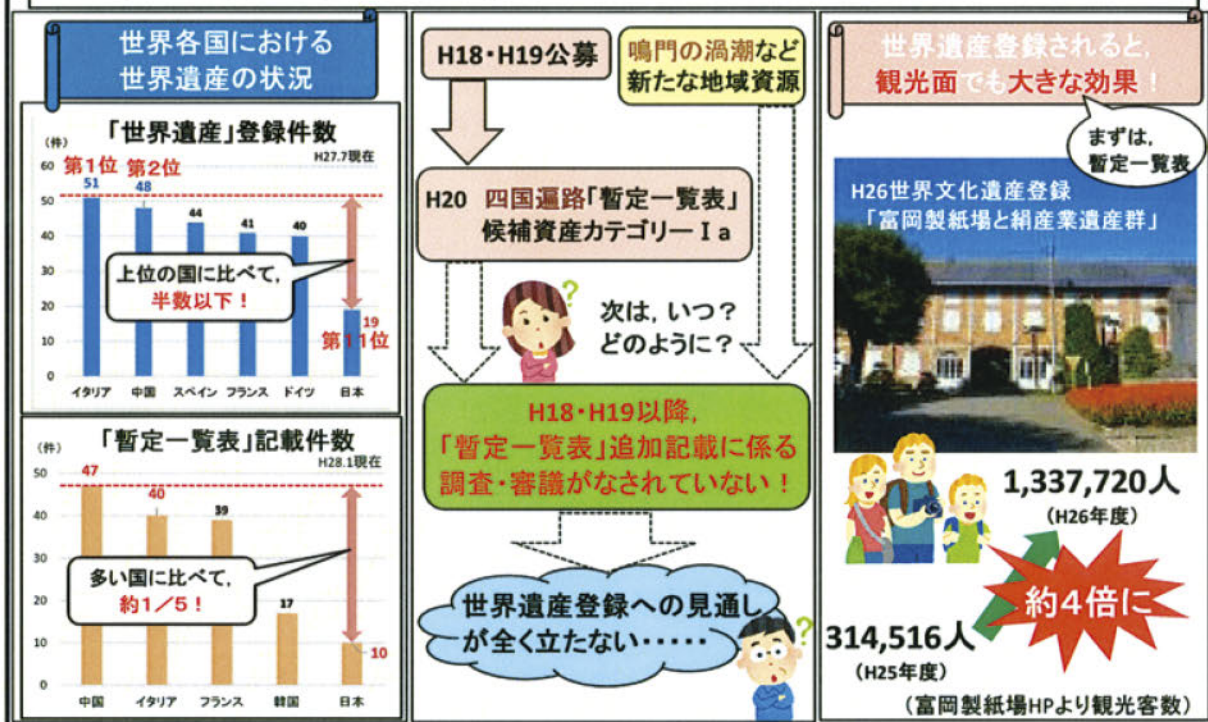
11 世界遺産登録のさらなる推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文化庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け，日本の魅力をさらに，世界へ発信する必要があるが，日本の世界遺産登録数は19件であり，イタリアや中国に比べ半数以下にとどまっている。
- 世界遺産登録には，国内の「世界遺産暫定一覧表」に記載されることが必要であるが，近年，「暫定一覧表」の記載件数は減少しており，文化庁では，平成18・19年に地方公共団体から公募して以来，「暫定一覧表」の追加記載に係る調査・審議はなされていない。
- 本県では，「四国八十八箇所霊場と遍路道」が，文化庁より「暫定一覧表候補」「カテゴリーI a」の評価を得ており，平成28年度の「暫定一覧表」への記載を目標としている。また，兵庫県と共同で「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組みも進めている。



【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P35)

- ◇ 多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり
 - ・ 世界遺産や国宝等の地域活性化への活用など，文化資源の観光・産業資源としての魅力向上等の強化

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P84)

- ◇ ユネスコや国連大学等の国際的取組みを活用した「日本の魅力」の発信
 - ・ ユネスコ等における国際的な取組み（世界遺産等）における我が国の実績に鑑み，これらの経緯を活用して，「クールジャパン戦略」の推進とともに日本のプレゼンス強化を目指す。

県担当課名 総合政策課広域連携室，地方創生推進課，教育文化課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「世界遺産暫定一覧表」候補になっている資産については、平成20年度に文化庁より示された課題解決に取り組んできており、それが相当程度に進展した資産に対しては、文化審議会を開催し、追加記載に係る調査・審議をする必要がある。
- また、我が国には、現在「暫定一覧表候補」資産の他にも世界的に価値のある資産が多数あり、世界遺産暫定一覧表への追加記載にあたっては、地方公共団体から広く公募を行う必要がある。
- 「暫定一覧表」への記載は、その資産及び地域にとって、国際的価値及び国際的認知度を高める好機となるため、等しく機会を享受できるように、追加記載についてルール化し、公表する必要がある。

四国八十八箇所霊場と遍路道

中期目標＜平成28年度の暫定一覧表記載＞

資産の保護措置が着実に進展



暫定一覧表記載に向けた機運の高まり



H28.2 大阪で開催
6日間で約4,000人來場

H28.2 高松市で開催

鳴門の渦潮

世界遺産化に向けた取組みを加速化



「顕著な普遍的価値」を
証明するための学術調査

情報発信と機運醸成を図る
普及啓発活動

約10年にわたる取組みを評価

暫定一覧表への追加記載！

地域の宝を世界の宝へ

一億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 世界遺産登録を推進するため国内「暫定一覧表」の記載拡大と公募再開

- ・ 我が国における世界遺産登録の推進を図るため、「暫定一覧表」候補資産の追加記載に向けた調査・審議を行う文化審議会を開催すること。
- ・ 現在「暫定一覧表候補」であり、着実に課題解決に取り組んでいる「四国八十八箇所霊場と遍路道」について、早期に「暫定一覧表」に記載すること。
- ・ 本県と兵庫県で取組みを進めている「鳴門の渦潮」をはじめ全国から新たな候補資産の公募を再開すること。

提言② 国内「暫定一覧表」追加記載についてのルール化

- ・ 世界遺産登録を目指す全ての自治体が等しく機会を享受できるように、「暫定一覧表」追加記載について、そのスケジュールや公募方法などをルール化し、公表すること。

将来像

四国で世界遺産登録を実現！

- ◇世界の「宝」として地域の誇りに
- ◇世界へアピール出来る観光資源として経済効果大

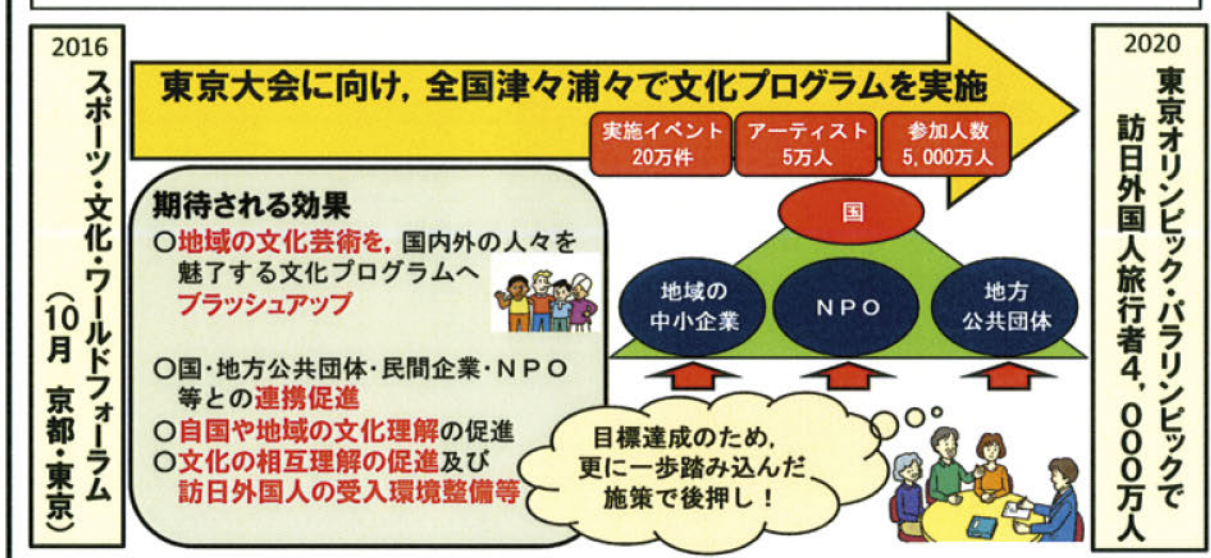
12 地域と一体となった「文化プログラム」の展開について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文化庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 国では「文化とスポーツの祭典」である2020年東京オリンピック・パラリンピックで4,000万人，さらに2030年には6,000万人の訪日観光客を達成するという目標を掲げ，魅力あるプログラムを全国的に展開する活動を実施予定
- 平成27年7月，国は「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想」を公表し，「実施イベント数 20万件」などの数値目標を打ち出し，3つの枠組みが示されたが，「我が国のリーディングプロジェクトの推進」としての平成28年度予算措置がなされておらず，積極的に推進する取組みが弱い。
- 3つの枠組みの1つである「民間，地方公共団体主体の取組を支援」についても，民間や地方公共団体が取組を実施するための具体的な支援策が示されていない。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進
 - ・ 国が地方公共団体，民間とタイアップした取組の推進 136億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P35)

- ◇ 多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり
 - ・ オリンピック・パラリンピックに向け，文化プログラムを全国津々浦々で展開
 - ・ 「ホストタウン」の推進による多様で豊かな地域の特色づくりの推進

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P82, No.339, No.340)

- ◇ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功とレガシーの創出
- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出

《公明党マニフェスト2014》(P9, No.4)

- ◇ 持続的経済成長のための成長戦略
 - ・ 文化・芸術，スポーツ，観光の振興

県担当課名 とくしま文化振興課
関係法令等 文化芸術振興基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国のリーディングプロジェクトについては、大都市に集中することなく、地方においても実施し、例えば「ホストタウン構想」との連携など、地方創生の核となる取組みとして推進する必要がある。
- 文化プログラムの「全国津々浦々」での展開を図る上で重要な「民間、地方公共団体主体の取組み」の拡大が重要であることから、地方の中小企業やNPO、文化芸術団体等が参画しやすい環境整備が必要である。

ベートーヴェン「第九」（第1回演奏会 H28. 1. 30）

～地方創生の核となる新たな取組み～



・板東俘虜収容所
関係資料をユネス
コ記憶遺産に登録
する取組み

・アジア初演の歴史
を継承する中高生
が参加

・ドイツ・ニーダーザ
クセン州との友好提
携

2018年には
アジア初演百周年

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「地方創生リーディングプロジェクト（仮称）」の創設

- ・ 優れた実績を持つ地方の文化芸術活動や、地域間、あるいは国際的な連携により地域活性化が期待できる取組みを、「地方創生リーディングプロジェクト（仮称）」として位置づけ、実施すること。

提言② 民間、地方公共団体主体の取組みを促進するための支援策の充実

- ・ 地方の中小企業やNPO等が文化プログラムに参画しやすい環境を創出するとともに、地域における次世代・後継者育成の取組みへの支援にも活用できるように助成制度の拡充を図ること。
- ・ 国が取り組む文化プログラムへの認定に際しては、あらゆる人々が参画しやすいよう、認定手続きの簡素化を図ること。

将来像

地域活性化にも貢献する真の文化芸術立国の実現へ

13 国際スポーツ大会に向けたオールジャパンでの 取組み推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省スポーツ庁，総務省，国土交通省観光庁）

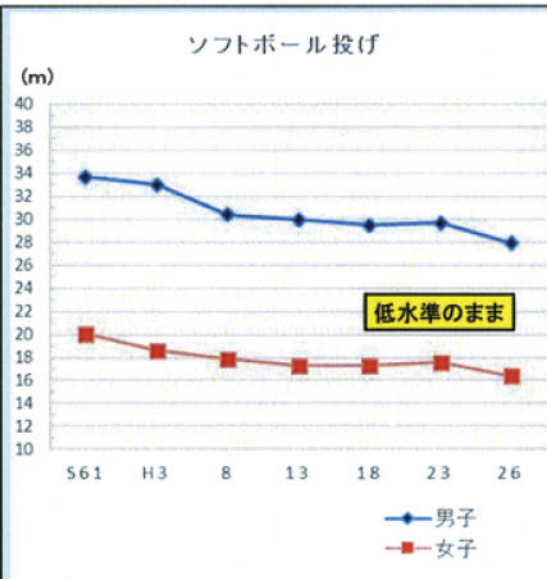
【現状と課題】

直面する課題

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを軸として，2019年ラグビーワールドカップ，2021年関西ワールドマスターズゲームズと，3年連続で日本国内での国際スポーツ大会の開催が予定されており，国民のスポーツに対する機運がますます高まる中，これら国際スポーツ大会を成功させるためには，オールジャパンの体制づくりが不可欠である。
- わが国の体育・スポーツ施設数は，ピークであった昭和60年度に比べ，平成20年度には約7万か所が減少しており，このことが国民のスポーツ活動にマイナスの影響を与えている。
- 競技力向上の素地である子どもの基礎的運動能力は，ピークであった昭和60年頃と比べ，依然として低い水準に留まっている。

2020年前後に日本で開催される国際的スポーツイベント

(開催年)	(大会名)	(開催地)
2019	ラグビーワールドカップ2019	日本各地
2020	東京オリンピック・パラリンピック競技大会	東京
2021	関西ワールドマスターズゲームズ2021	関西



わが国の体育・スポーツ施設数の推移
* H26年度文部科学白書より

子どもの体力・運動能力の年次推移(小学生11才)
* H26年度体力・運動能力調査結果の概要及び報告書より

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

◇ スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 12億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P35)

◇ 多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P81, No. 337, No. 338) (P82, No. 339)

◇ スポーツ基本法に基づくスポーツ立国の実現

◇ スポーツ振興体制の充実・強化

◇ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功とレガシーの創出

県担当課名 県民スポーツ課，総合政策課，国際企画課，体育学校安全課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部において進められている「ホストタウン」構想の全国各地への拡充と国民への浸透を図るとともに、国際スポーツ大会における経済効果やスポーツ機運の高まりを日本国中に波及させるため、関係各省庁及び自治体が一丸となる対応策が必要である。
- 国際大会等で「勝てる選手」を育成するため、若年層の競技レベルを強化するとともに、スポーツに親しみ競技する環境を整備すべきである。
- 国内で開催される2019年ラグビーワールドカップ及び2021年関西ワールドマスターズゲームズを、東京オリンピック・パラリンピック開催と一体的に捉え、開催地域に限らず全国的な展開が必要である。



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「国際スポーツ大会『レガシー』交付金（仮称）」の創設

- ・ 日本全体でオリンピックをはじめとした国際スポーツ大会を成功に導くため、地方で創意工夫ある取組みを継続的に実施できるよう、新たな交付金を創設すること。
- ◎国際スポーツ大会キャンプ地誘致 ◎ホストタウン構想の全国各地への波及
- ◎若年層からの基礎的運動能力の向上 ◎スポーツを通じた国際交流

提言② 「レガシー整備債（仮称）」の創設

- ・ 国際スポーツ大会のレガシーを次世代につなぎ、「スポーツ立国」を実現するため、地域の特色を活かした体育・スポーツ施設の整備・充実に対して、これらを推進するための起債制度を創設すること。

提言③ 「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の国レベルでの対応

- ・ アジアで初めて開催される関西ワールドマスターズゲームズを国を挙げたスポーツイベントとして位置付け、次の支援を行うこと。
- ◎国による支援制度の創設 ◎全国的なスポーツ団体や各種競技団体への働きかけ
- ◎積極的な広報活動の展開 ◎プレイベントや生涯スポーツ大会への支援

将来像

- ◎スポーツを通じた国際的相互理解・親善交流を活発化
- ◎生涯スポーツ活動により、活力ある健全な社会を構築

国際スポーツ大会を機に、
元氣な日本を創造する!!



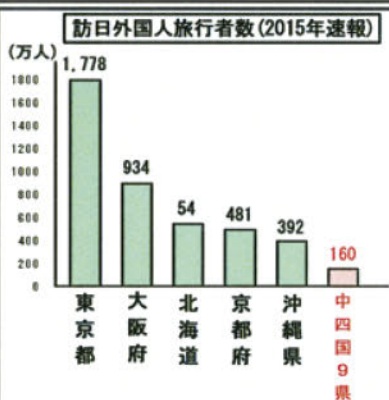
14 「広域観光周遊ルート」の定着に向けた環境整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局・鉄道局・自動車局・観光庁）

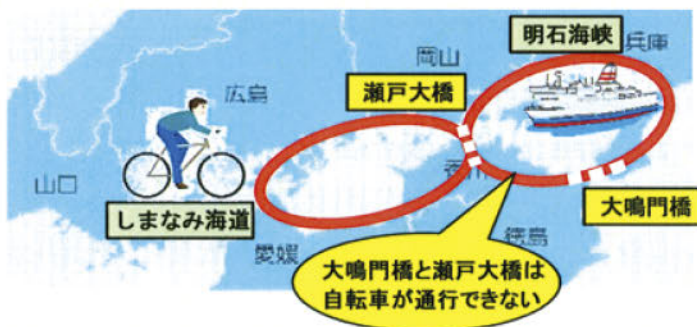
【現状と課題】

直面する課題

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え，訪日外国人旅行者数のさらなる増加が見込まれる中，地方においては，「鉄道駅」や「観光地」のトイレをはじめとするインフラ整備（バリアフリー化）が進んでおらず，広域観光周遊ルートであっても受入環境の整備が不十分である。
 - 「鉄道駅」の障がい者対応トイレの整備に対する補助制度（バリアフリー化設備等整備事業）はあるものの，主要な観光ルート上にある老朽化した「鉄道駅」のトイレの多目的化など，地方が抱える受入環境整備上の喫緊の課題に柔軟に対応できる支援制度がない。
 - 本県は，3つの「広域観光周遊ルート」が認定されているが，四国エリアは本州と瀬戸内海で分断され，中四国エリアを結ぶ高速バス車両の構造上，車椅子での乗車が困難であったり，「3つの橋」のうち「大鳴門橋」と「瀬戸大橋」は「自転車」等が通行できないなど，旅行者が移動の場面で制約を受ける「ミッシングリンク」となっており，「広域観光周遊ルート」定着のネックとなっている。
 - 「宿泊事業者」のインバウンド支援や，「二次交通対策」を支援する事業（訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業）はあるものの，支援対象が限定的であり，「ミッシングリンク」の解消を図るための人と車椅子や自転車を一緒に輸送できる車両の借り上げや高速バス車両の改造に対する支援等，地方が抱える課題に柔軟に対応できていない。
- （参考）バリアフリー化設備等整備事業 H27年度補正予算：4,880百万円の内数



サイクリングのミッシングリンク



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 鉄軌道駅のバリアフリー化，駅空間の高度化の推進
 - ・ 地域公共交通確保維持改善事業 22,872百万円の内数
- ◇ 「次の時代」に向けたインバウンド受入環境整備・観光産業活性化
 - ・ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 8,000百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P36)

- ◇ 観光消費拡大等のための受入環境整備
 - ・ 訪日外国人旅行者の滞在中の利便性向上等のための受入環境整備を促進

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P13, No.60)

- ◇ 観光立国の推進
 - ・ 日本全国の観光地やわが国の観光産業を再建・強化

《公明党マニフェスト2014》(P9, No.1(6)(4))

- ◇ 観光の振興
 - ・ 観光を通じた地域や経済の活性化

県担当課名 観光政策課，国際企画課，次世代交通課
 関係法令等 観光立国推進基本法，高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「広域観光周遊ルート」を定着させ、地方への外国人観光誘客を推進するためには、トイレをはじめとした基本的な「観光インフラ」の整備や「二次交通」の整備及び多様化に向けた取組み等、各地の個別のインバウンド対策を支えるハード・ソフト両輪での仕組みが必要である。

- 「鉄道駅」のトイレの洋式化、多目的仕様の整備支援
 - ・ 徳島県内のJRの駅のトイレの水洗化率は「12%」にとどまっており、改修する必要がある。
- 公共交通手段に限られる観光地間を結ぶバスの実証実験等を支援
 - ・ 例えば「高速路線バス」に車椅子や自転車を容易に積載できるように改造し、利用者の動向や輸送需要を検証する「実証実験」等を実施することで「ミッシングリンク」の解消に繋がる。

鉄道駅のトイレ



誰もが利用しやすいトイレ

高速バス車両



車椅子や自転車を積載できる高速バス

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 インバウンド受入環境整備に向けた関係補助金の補助対象の拡充

- ・ 観光政策上の重要な拠点となる鉄道駅のトイレの「多目的化」に対応できるよう、「バリアフリー化設備等整備事業」の「補助対象」の拡充又は新たな支援制度を創設すること。
- ・ 交通手段に限られる地方の個別事情に対応できるよう、「人と車椅子や自転車を一緒に輸送できる車両」の借り上げや「高速バス車両」の改造に対する支援など、ユニバーサルな視点での「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」の「補助対象」を拡充すること。

将来像

「広域観光周遊ルート」を「第2のゴールデンルート」に！

15 「道の駅」による地域活性化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて，訪日外国人を地方に導くとともに，それ以降を見据えて持続的な拡大を図っていくには，観光振興の拠点となる「道の駅」の，新たなニーズを踏まえた機能強化が急務となっている。
- 全国で81箇所の水素ステーション整備が進められてきたが，その整備箇所は四大都市圏に集中し，地方部を含めたネットワークとしての整備が進んでいない。
- 平成27年4月に「日本遺産」に認定された「四国遍路」を国内外へ戦略的に発信し，「世界遺産」登録に向けて国際的価値を高めていく中で，国内旅行者はもちろんのこと，訪日外国人旅行者の増加が見込まれる一方で，四国遍路の受入基盤の整備が十分とはいえない。

水素ステーションの整備状況

全国で81箇所（H28.1現在）	
首都圏：37箇所	関西圏：12箇所
中京圏：20箇所	北部九州圏：12箇所



「資源エネルギー庁」資料

新たなニーズ！

四国遍路を体験した「お遍路さん」の内約9割が好印象を抱く

一方で…

不便なことや改善点



トイレがなく不便

「徳島ユネスコ協会」アンケート（H27.10）

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 社会資本整備総合交付金 8,983億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》（P35, P69）

- ◇ 多様な地域の資源を活かしたコンテンツづくり
- ◇ 地域における仕事・収入の確保

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》

（P13, No.60）（P26, No.99）（P83, No.341）

- ◇ 「水素社会」の実現
- ◇ 観光立国の推進
- ◇ 文化芸術活動の支援，文化財の後世への継承，文化財を核として地域活性化

《公明党マニフェスト2014》（P8, No.1-6①）

- ◇ エネルギー・環境分野の育成

県担当課名 道路整備課
関係法令等 道路法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「道の駅」を地方創生の実現に向けた「小さな拠点」として活用するため、多様な道路ユーザーに配慮した「道の駅」に進化させる必要がある。
- 燃料電池自動車の普及には、日常生活でも利用できるエリアの拡大が不可欠であり、地方における水素ステーションの整備を促進する必要がある。
- 観光誘客による地方創生を実現させるため、東京オリンピック・パラリンピックをマイルストーンに、その先の未来を見据え、「四国遍路」の魅力向上を図り、「世界遺産」にステップアップさせる必要がある。

徳島県の取組み

「道の駅」のサービス機能の強化

EV充電器の設置



Wi-Fi環境の整備



快適なトイレに改修



サイクリストへの配慮



防災施設の整備



電源の確保



飲料水の確保

ヘリポートの整備

「水素社会」の普及施策

水素ステーション整備



公用車への率先導入



世界遺産へのステップアップ施策

「日本遺産」第1号に認定



「みち案内表示シート」設置



スペイン・ガリシア州の世界遺産と協定



「水素社会」の実現を加速化！

連携した取組で世界遺産登録を目指す！

地方創生の小さな拠点「道の駅」を基盤として

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

先手を打っての「攻め」の受入環境整備！

提言① 水素社会実現のための規制緩和

- ・ 燃料電池自動車の地方への普及拡大を図るため、全国各地に広がる「道の駅」等の道路空間に設置する水素ステーションを、道路法の占用許可の対象物件とすること。

提言② 歩行者を対象とした新たな「道の駅」制度の創設

- ・ 世界遺産や日本遺産等において、歩いて巡る観光の更なる振興を図るため、道路歩行者を対象とした快適なトイレ、休憩スペース等を有する歩行者版「道の駅」制度を創設するとともに、その整備費用について、社会資本整備総合交付金の交付対象とすること。

将来像

近未来型「道の駅」への進化で「地方創生」を実現！